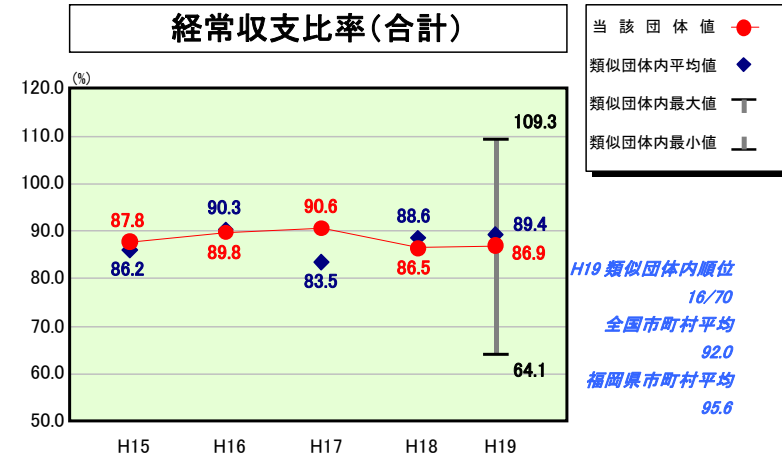


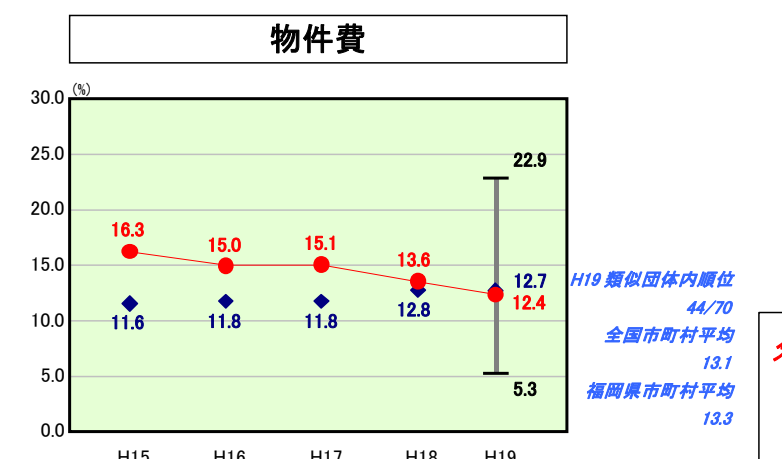
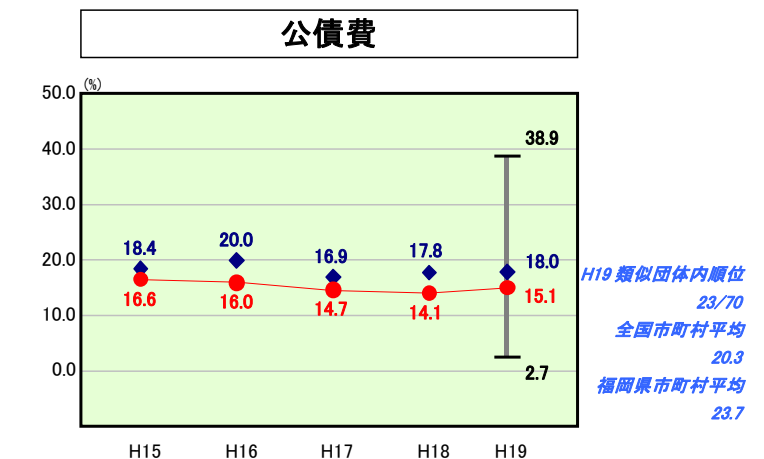
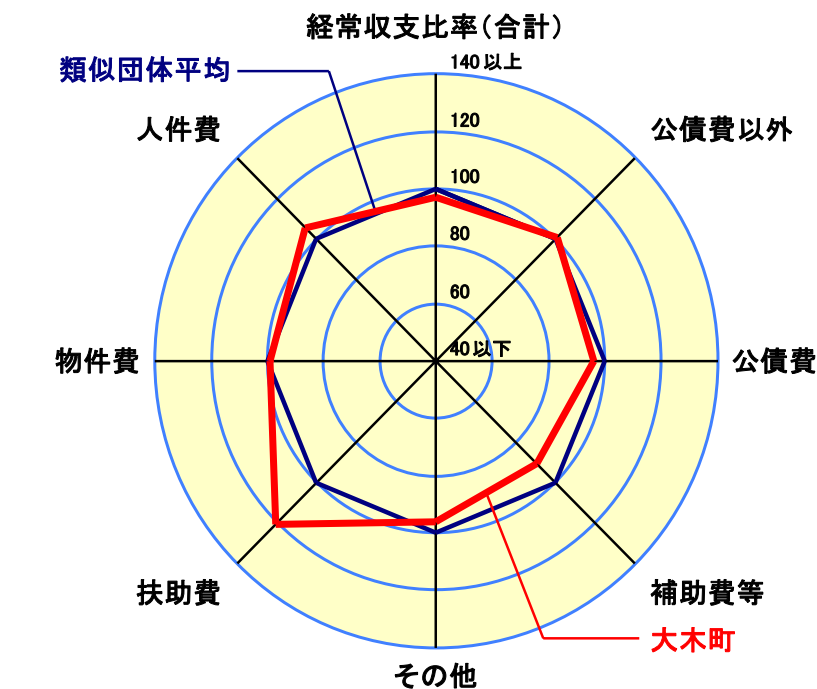
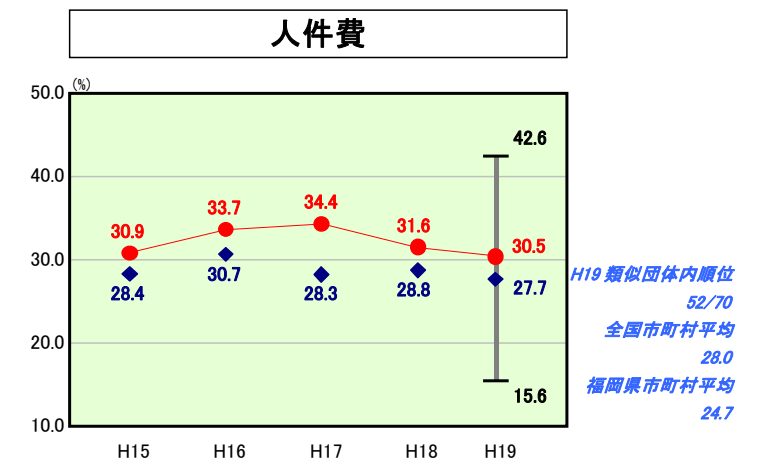
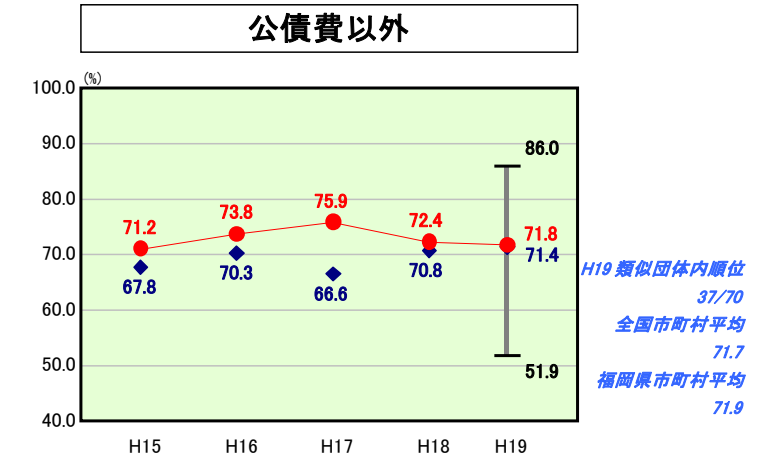
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大木町

## 経常収支比率の分析



人口	14,575 人(H20.3.31現在)
面積	18.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,480,828 千円
歳出総額	4,341,735 千円
実質収支	136,468 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 近年、増加傾向にあったため、18年度より議員・農業委員の定数削減、職員の削減、委員報酬の見直しなど集中改革プランの取組みによりさらに前年度比1.1ポイントの低下となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も退職者不補充による職員数の削減などの取組みを通じて人件費の削減に努める。

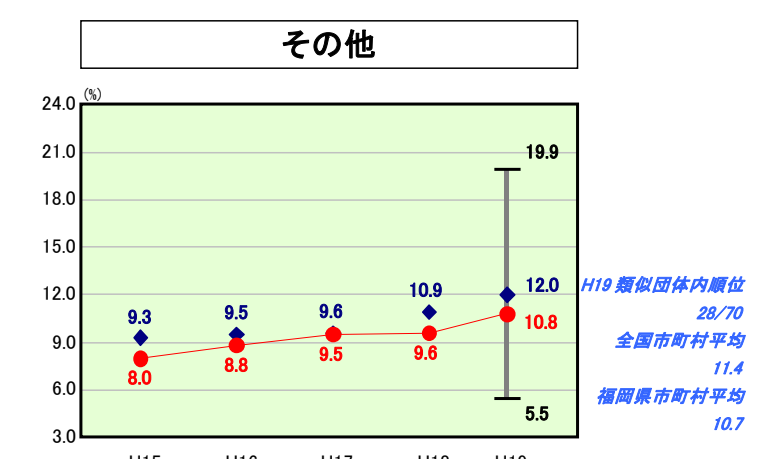
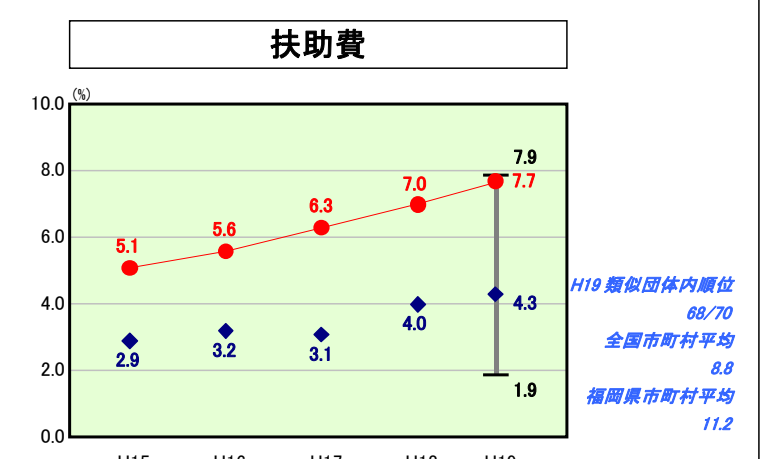
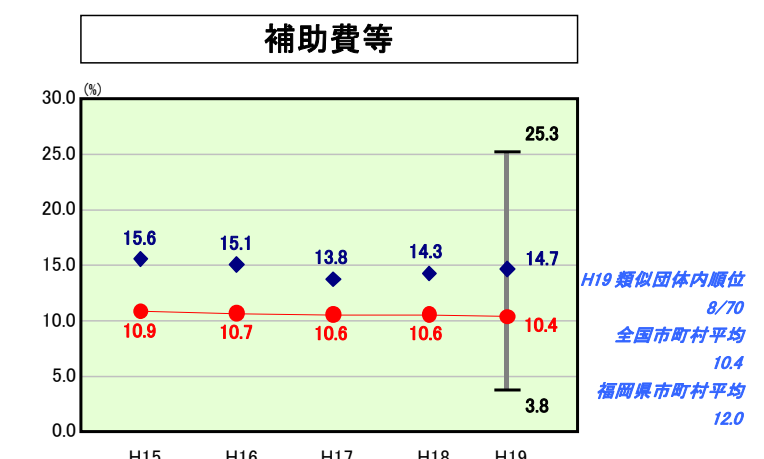
○物件費  
 集中改革プランに掲げた取組みにより、前年度比1.2ポイント下がり類似団体平均を下回った。今後も、ごみの減量化の取組みを中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費の総額10%削減(17年度～21年度)を目標とした取組みを進める。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率については前年度と同様、類似団体平均を大幅に上回り、かつ上昇傾向が続いている。この要因として、保育所運営委託料や児童手当が年々膨らんできていることが挙げられる。今後は、単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○補助費等  
 補助金等について、18年度に設置した大木町補助金等検討委員会において見直し基準(廃止・縮減・終期)を設定した「補助金等の見直しについて」の提言書により見直しを図り、前年度比0.2ポイント下がった。今後も提言書の実行に努める。

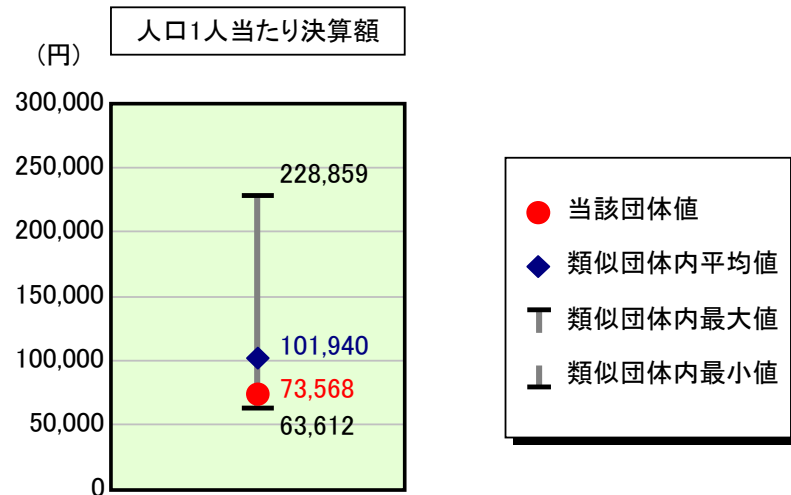
○公債費  
 従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の適切な取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度、大型事業(大木中学校大規模改修事業、有機資源循環事業)実施のため大幅に増加したが、19年度は事業終了に伴い減少している。今後は事業の選択と集中を一層図り町財政状況を見極め町の実施計画を見直ししながら事業を実施する。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

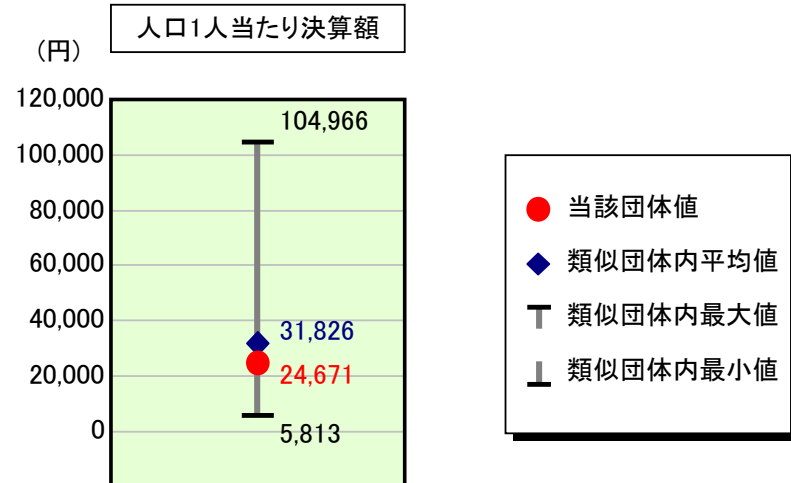
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	960,374	65,892	86,172	▲ 23.5
賃金(物件費)	45,433	3,117	6,131	▲ 49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,937	7,817	12,192	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,417	1,607	3,617	▲ 55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,430	716	1,998	▲ 64.2
▲退職金	▲ 81,345	▲ 5,581	▲ 8,740	▲ 36.1
合計	1,072,250	73,568	101,940	▲ 27.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	9.99	▲ 2.99
ラスパイレス指数	100.7	93.3	7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

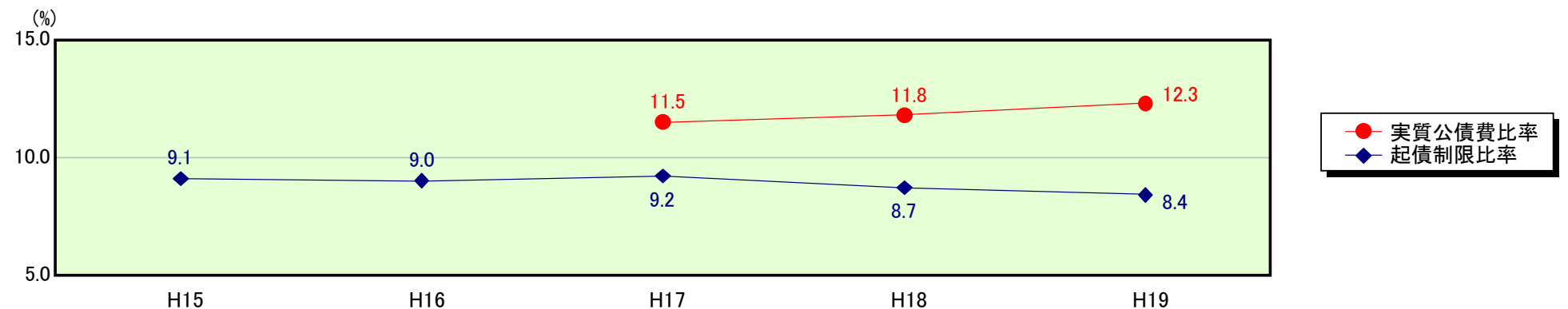


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	443,959	30,460	49,656	▲ 38.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41	3	12,294	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,910	1,572	6,533	▲ 75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,219	9,552	1,661	475.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,550	▲ 16,916	▲ 38,344	▲ 55.9
合計	359,579	24,671	31,826	▲ 22.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

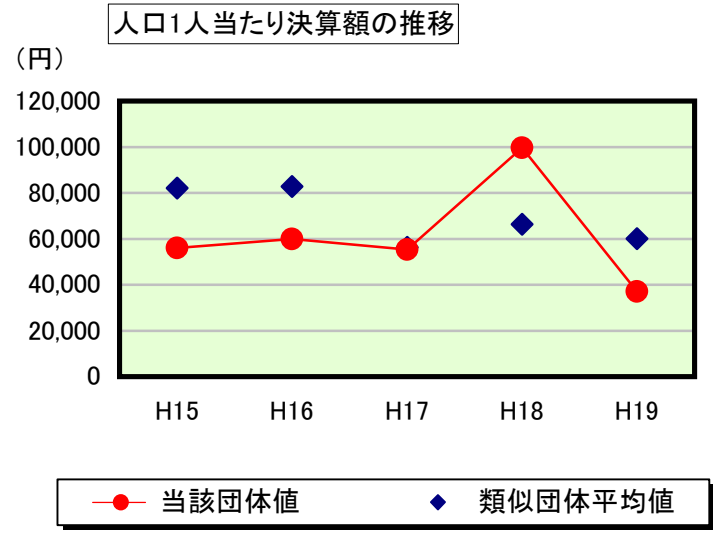
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大木町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	801,497	56,092	▲ 19.2	82,133	▲ 7.1	▲ 12.1
うち単独分	383,001	26,804	▲ 24.0	48,861	▲ 3.4	▲ 20.6
H16	863,414	59,893	6.8	82,781	0.8	6.0
うち単独分	371,895	25,797	▲ 3.8	52,738	7.9	▲ 11.7
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
過去5年間平均	892,721	61,611	▲ 0.5	69,510	▲ 6.0	5.5
うち単独分	259,707	17,979	▲ 21.9	41,251	▲ 8.5	▲ 13.4